

## 1. 学識者等会議での意見

分野	主な発言内容(骨子関連)
将来像 1 「交流と連携による発展」 基本戦略 1 「対流促進型圏域づくり」	<p>○中国地域で<u>中核的な機能を担うエリアをつくり、その下に県や市町村レベルの中核となるエリアをつくりながらネットワークで結んでいく</u>という方向性は正しい。</p> <p>○<u>中小都市は製造業を中心として成り立っていることが多く、そこが弱体化しており、大都市の荒廃、農山村のサービス水準の低下に結びついている。</u></p> <p>○<u>コンパクト+ネットワークで機能の混合、多様性の形成から新産業育成、暮らしやすさにつなげる</u></p> <p>○<u>コンパクト+ネットワークは概念モデルであり、実際はプラス面、マイナス面があり、マイナス面をなるべく無くすよう留意しながら集約するなど、実施段階で考えていくことが必要。</u></p>
将来像 2 「持続的に成長」 基本戦略 2 「経済の活性化」	<p>○中国地方は<u>ものづくり産業で稼いだお金で周辺圏域から色々なものを購入している。産業の強化と持続はまず肝要である。</u></p> <p>○中国地域は、<u>四国、九州、近畿地域と産業の取引も含めて関係が深い。産業連関でどの程度リンクしているのかということが見えれば、産業政策が見えてくる。</u></p> <p>○<u>主婦の起業では、子育てに必要な下水道などの環境とコミュニティは必要。</u></p> <p>○<u>情報発信して瀬戸内海のイメージ形成をしなければいけない。</u></p>
将来像 3 「豊かな暮らし」 基本戦略 3 「中山間地域等の地域振興」	<p>○1年に何世帯か子育て世代の移住者が入ってくるだけで学校も維持できるので、<u>課題先進地から課題対応先進地になるような広域計画をつくること。</u></p> <p>○<u>移住者数では中国地方において先進事例があるということを訴えていくこと。</u></p> <p>○<u>農村から都市への人口流出が一方通行だったものが、双方向になっていくであろう。地域の良さを活かす「攻め」と、課題となるところの「守り」というのを並行してやるというのが大事。</u></p> <p>○<u>里山資本主義で地域活性化、再生に取り組んでいる現場で成功した事例から得られるものを発信していく必要がある。色々な成功事例では、地域住民の主体性、自主性、継続性といったものが大きな要因となっている。</u></p> <p>○<u>過疎地域では、稼いだお金が消費活動等で地域外に流出しているので、生活関連サービスのニーズを、地域で提供できるマーケットをつくれれば、地域の中でお金が循環し、疲弊しないということが可能。</u></p> <p>○<u>平成の合併後の地域における新たな公共サービスを担う地域自治組織は、防災、学童保育、介護といった生活課題を担っており、地域の人的資源の配分の非効率性を解消して、実効性のある組織となることを期待。</u></p> <p>○中国地方は、<u>都市的な価値と中山間地域的な価値が共存できる地域だ</u>と思う。</p>
将来像 4 「安全・安心」 基本戦略 4 「安全・安心」	<p>○中国地方は<u>コンビナートがあり、関東地方に続いて石油、高圧ガス等が瀬戸内海に集中し、これは絶対守らなければいけない。それを被災地に必ず届けることを、わが国の防災上、必ずやらなければいけない。</u></p>
基本戦略 5 「環境と産業・生活の調和」	<p>○<u>環境省は里地・里山・里海地域の生態系保全ということを計画で打ち出しており、中国地域とも関係する。</u></p>
基本戦略 6 「人づくり」	<p>○<u>文部科学省は地方大学の活性化ということを前に出しており、グローバル化貢献型の学生の養成や、地域にとどまるような学生の養成、あるいは地域コミュニティ再生にかかわるような学生をつくるような教育をしていくのが必要。</u></p> <p>○<u>女性がいきいきと生産や加工、むらづくりなどに参画しており、女性の多様な活動、活躍が地域を元気にできる。</u></p> <p>○<u>中山間地域の資源を活かして商品開発をする場合、市と住民との間に革新的な発想ができる人材、ブランディングができるようなチーム編成が必要。</u></p> <p>○<u>キャリアを子育て後も活かせるような環境を人材育成の中で考えていく必要がある。</u></p>

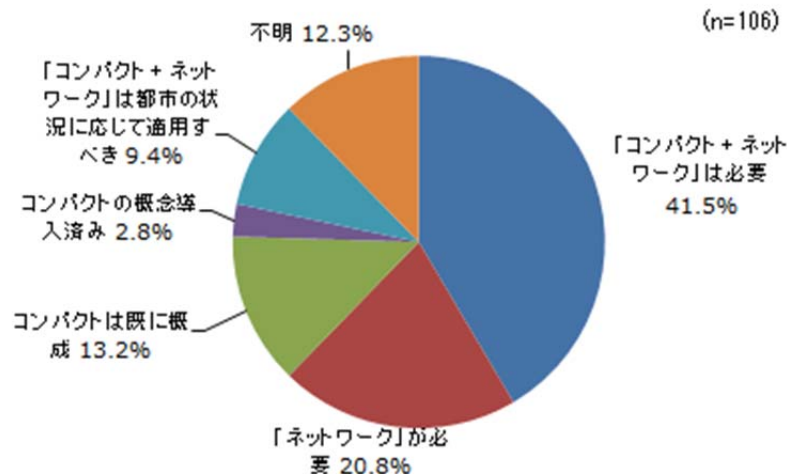
## 2-1. 個別ヒアリング（市町村長）

対象市町村数	106
--------	-----

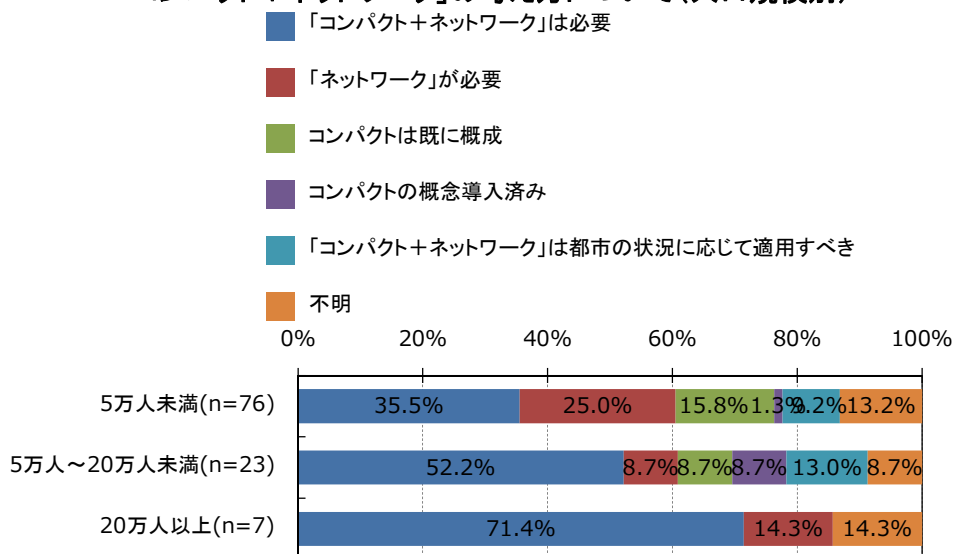
(1) 国土のグランドデザイン 2050 で打ち出された「コンパクト+ネットワーク」に対する考え

○「コンパクト+ネットワーク」は必要、「ネットワーク」が必要と回答した市町村長は6割を超える。  
 ○人口規模が大きくなるほど「コンパクト+ネットワーク」が必要という回答が多くなる。逆に、5万人未満では、「ネットワークが必要」「コンパクトは既に概成」が多く、20万人未満では「都市の状況に応じて適用すべき」も比較的多く見られる。

「コンパクト+ネットワーク」の考え方について(全体)



「コンパクト+ネットワーク」の考え方について(人口規模別)



(主な意見)

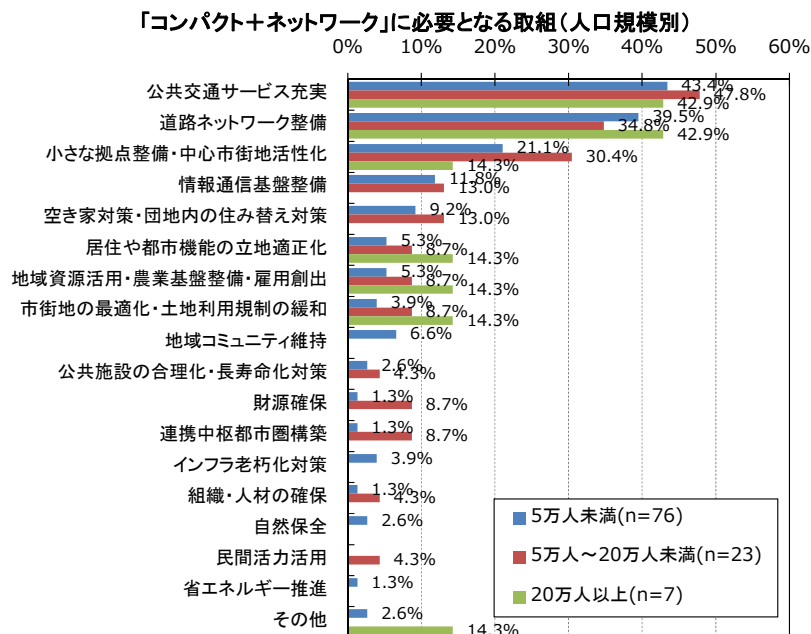
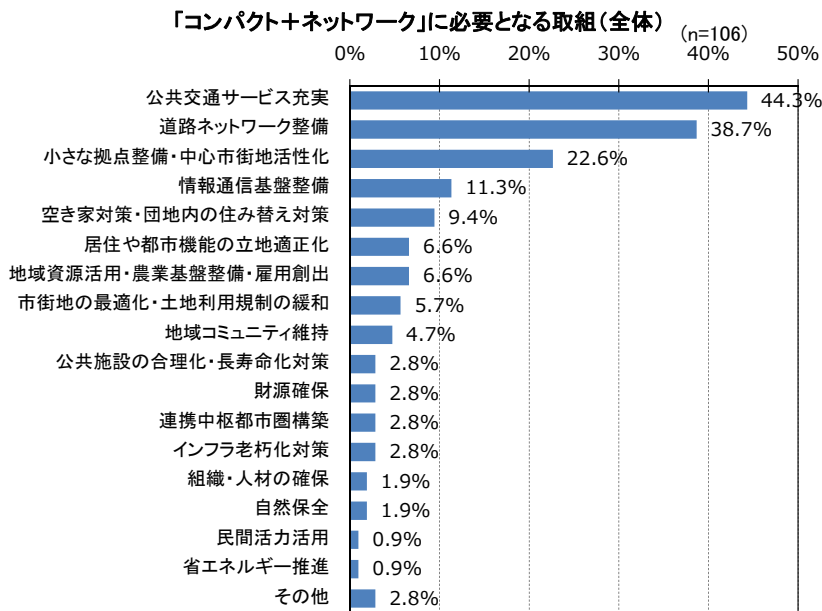
国が示すコンパクトシティの方向に持っていく必要がある、拠点は市役所周辺、副次拠点は旧町役場周辺とし、公共施設を集約。主だった拠点から公共交通を走らせる。それで取り残されるところをどうするのかというところを考える必要がある。地域力が低下しており新しいコミュニティを作る必要がある。(山陰・都市部)

少子高齢化が進み人口が減少する状況の中、地方の基礎自治体においてもコンパクトシティの形成は、重要である。都市機能を中心部に誘導し、様々な雇用の創出を図るとともに周辺部の居住機能の確保にも努め、小・中学校や公民館などを中心とした生活拠点を確保し、この生活拠点と中心部との交通ネットワークを確立することが必要である。(山陽・都市部)

(2) 「コンパクト+ネットワーク」を推進する上で必要な取り組み

○「公共交通サービスの充実」「道路ネットワーク整備」等の交通網の充実が上位となっており、これに「小さな拠点整備・中心市街地活性化」が続く。

○5万人～20万人未満の都市では、「公共交通サービスの充実」「小さな拠点整備・中心市街地活性化」が多く、20万人以上の都市では「公共交通サービスの充実」と「道路ネットワーク整備」が多いのが特徴となっている。



(主な意見)

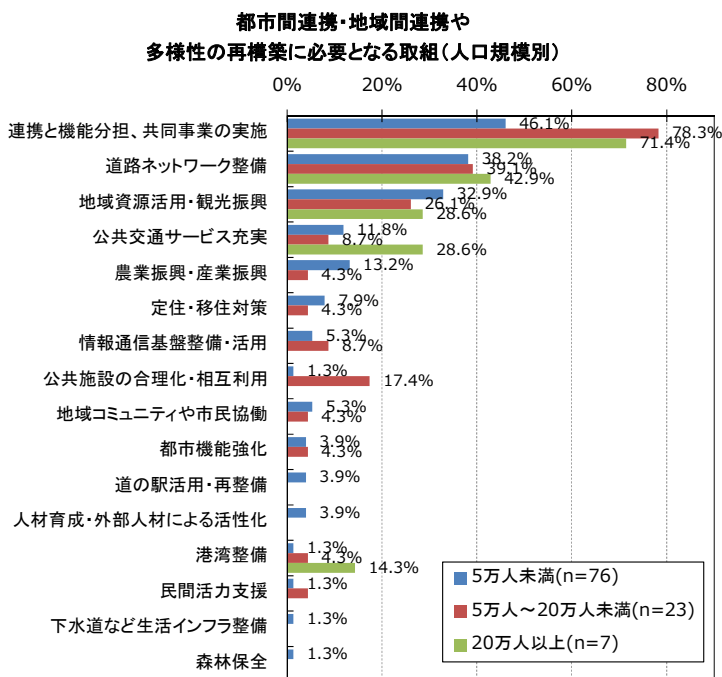
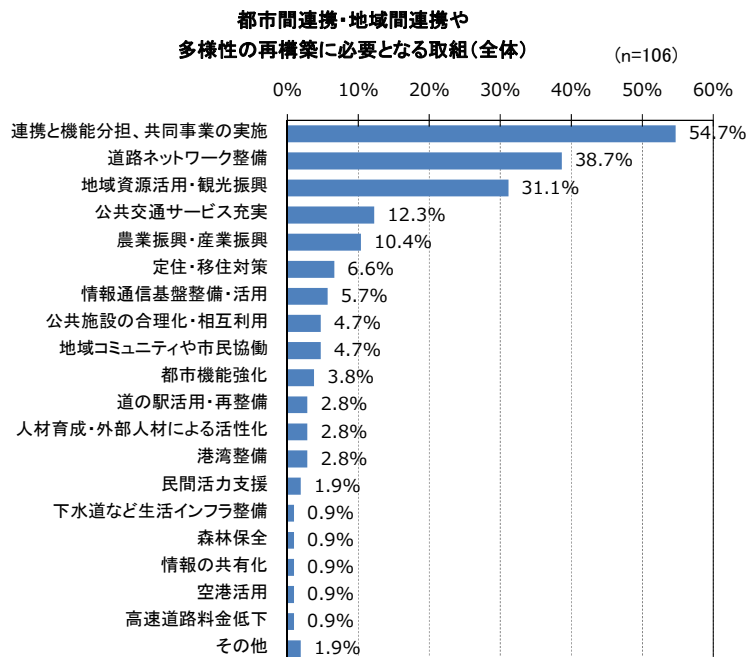
人口減少に合わせて、コンパクト化する意識は一致。コンパクト化のために、新たな投資が必要となるのはよくない。(我が町は、公共下水道の余裕がない。)そのため、分散居住で長寿命化した方が社会インフラとしては安上がりな場合もある。防災を含めた救急体制のため、道路ネットワークで対応した方がよい。(山陰・町村部)

ネットワーク形成に必要な公共交通については、従来の制度にとらわれることなく、事業者、地域住民、行政等において柔軟な公共交通確保の取り組みが可能となる新たな仕組みづくりが必要と考える。公共交通を再構築するにあっては、バス等の優先通行や一般車両通行抑制、物流輸送車両の分離等のための制度創設や道路ネットワークの再構築などについて、国、地方が連携して取り組む必要があると考える。(山陽・都市部)

(3) 都市間連携、地域間連携や多様性の再構築に対する考え、また推進する上でどのような取組が必要と考えるか

○「連携と機能分担、共同事業の実施」が最も多く、「道路ネットワーク整備」「地域資源活用・観光振興」と続き、この3項目が多くなっている。

○5～20万人未満、20万人以上の都市では連携・機能分担志向が強い。20万人以上の都市では「公共交通サービス充実」が多いことも特徴となっている。



(主な意見)

それぞれの強み、弱みを都市間・地域間で理解した上で、ハード面、ソフト面に問わず、既にあるのであれば新たに作らず、そのものを活かし、それぞれで補完できるようになれば、コストの削減や効率化につながっていくと思われる。(山陽・都市部)

仕事は圏域で行わなければならないため、広域計画やインフラのネットワークのレベルを上げて解決していければよい。消防やゴミ処理等を広域で行っているが、それを機能させるためにネットワークは重要。緊急搬送には、道路ネットワークのレベルを上げる。(山陰・町村部)

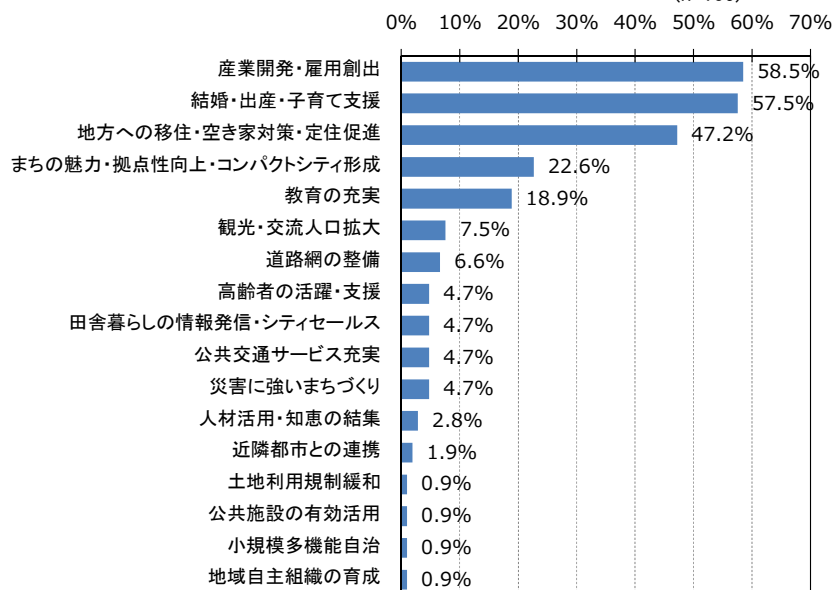
(4) 貴市町村において、人口減少対策について、どのように取り組まれていくと考えているか。

○「産業開発・雇用創出」「結婚・出産・子育て支援」「地方への移住・空き家対策・定住促進」の3項目が多くなっている。

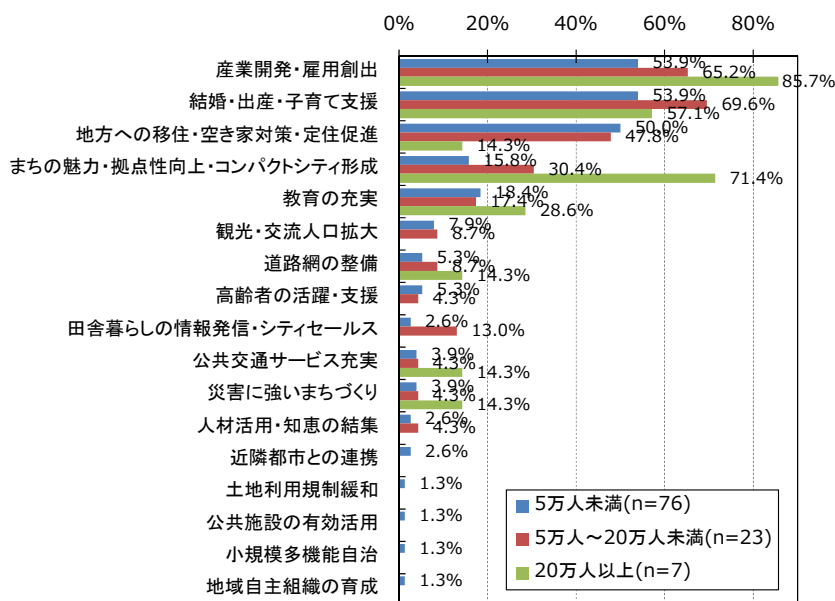
○20万人以上の都市では、「産業開発・雇用創出」「まちの魅力・拠点性向上・コンパクトシティ形成」が多く、20万人未満の都市では「地方への移住・空き家対策・定住促進」が多いことが特徴となっている。

人口減少対策(何に取り組むか)(全体)

(n=106)



人口減少対策(何に取り組むか)(人口規模別)



(主な意見)

攻めのまちづくりとして、Iターンでは、「農業振興、食」を切り口に積極的に都市部の若者を呼び込み、移住、研修させて、起業させる。Uターンでは、色々な職種があり、無料職業紹介所がある。(山陰・町村部)

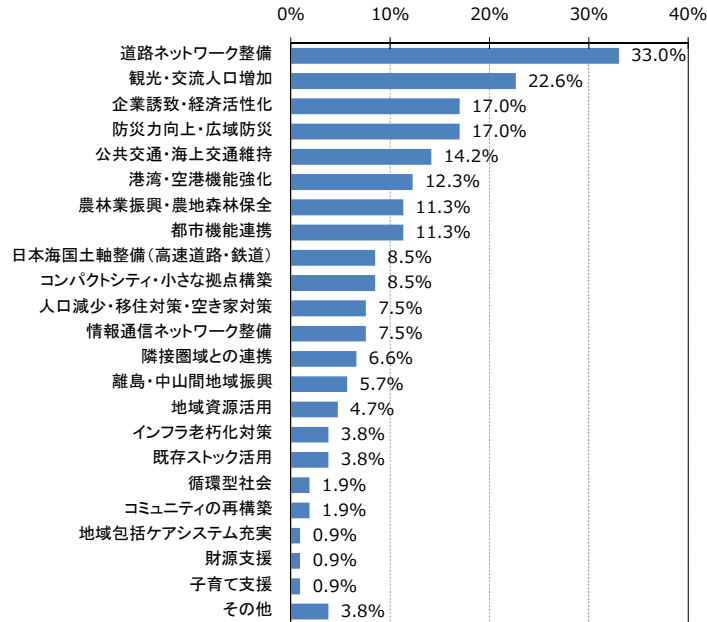
現在は交流人口の拡大に併せて移住、定住への取り組みを強化するため、公民で立ち上げた定住促進協議会でファイナンシャル・プランナーを雇用し、移住に向けた各種取り組みを行っています。また、スローライフ、スローフードなど自然回帰指向に基づく新規就農者や新規就漁者の支援など各種支援施策も実施しております。(山陽・町村部)

(5) 中国圏の計画見直しに当たり、新たに盛り込むべきこと、重点を置くべきことは何か

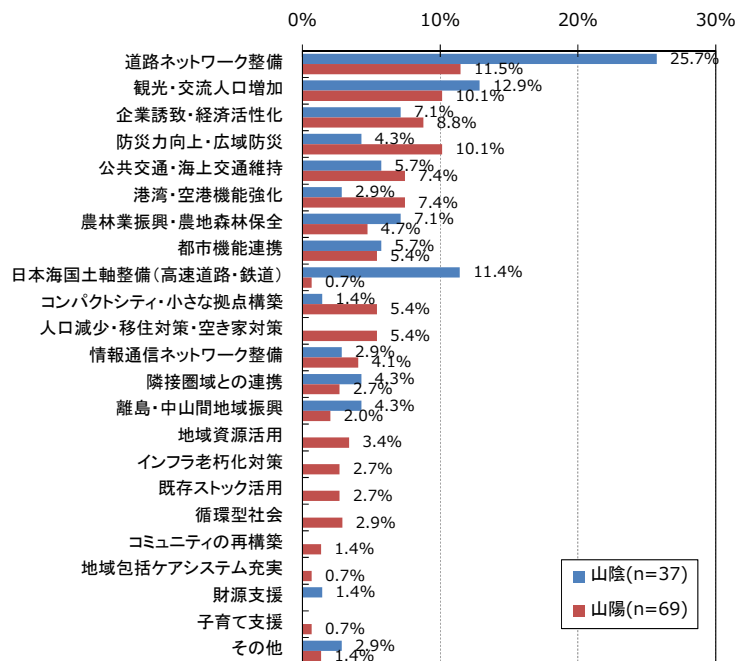
○「道路ネットワーク整備」が最も多くなっている。続いて、「観光・交流人口増加」「企業誘致・経済活性化」「防災力向上・広域防災」「公共交通・海上交通維持」が上位に上がっている。

○地域別に見ると、山陰では「道路ネットワーク整備」が突出して多く、さらに「観光・交流人口増加」「日本海国土軸整備(高速道路・鉄道)」が多いことが特徴となっている。山陽では「防災力向上・広域防災」「港湾・空港機能強化」「コンパクトシティ・小さな拠点構築」「人口減少・移住対策・空き家対策」が多いことが特徴となっている。

広域計画見直しに新たに盛り込むこと、重点を置くべきこと(全体) (n=106)



広域計画見直しに新たに盛り込むこと、重点を置くべきこと(地域別)



(主な意見)

日本における立ち位置から日本海対岸諸国との交流は必要。瀬戸内や太平洋側から陸送による対外諸国への交易に期待している。そのためにも日本海国土軸の整備が必要。鳥取県東部は近畿圏と繋がりがあがる。中国圏だけでなく周辺圏と連携する時代である。(山陰・都市部)

首都直下型地震や南海トラフ巨大地震等の巨大災害の切迫が指摘されている。中国地方における位置、交通・通信環境、地震発生の歴史から判断される安全性など多様な視点から、中国地方のどの地域がどのような機能を備えて大規模災害に対応することが最も適切かを検討し、バックアップ機能を構築することが非常に重要であると考えられる。(山陽・都市部)

## 2-2. 個別ヒアリング（有識者）

ヒアリング対象者	128
----------	-----

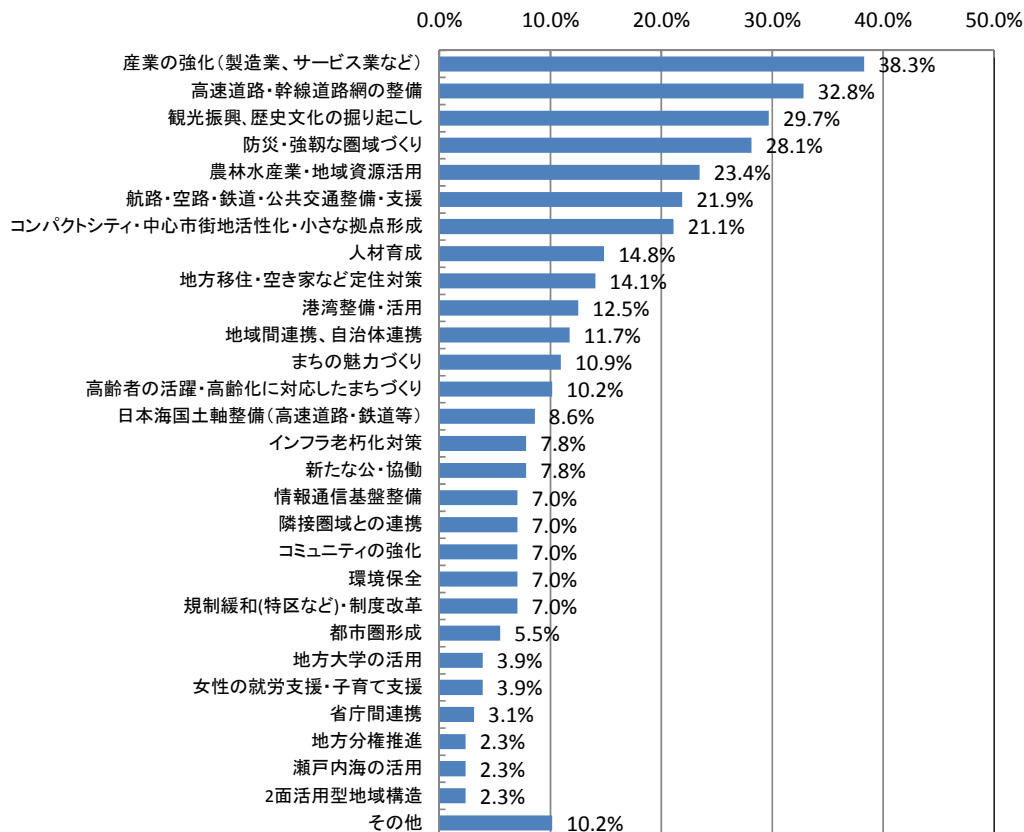
※経済団体・シンクタンク(19)、グローバルビジネス(5)、ローカルビジネス(10)、農林水産業(4)、観光・文化(10)、運輸業(12)、福祉(6)、環境(12)、NPO(11)、報道関係(9)、防災(10)、インフラ(12)、学識者(8)の専門家を対象。

(1) 中国圏が持続的に発展するためにどのような取り組みが必要か。

○「産業の強化」が最も多く、さらに「高速道路・幹線道路網の整備」「観光振興・歴史文化の掘り起こし」「防災・強靱な圏域づくり」「農林水産業・地域資源活用」「コンパクトシティ・中心市街地活性化・小さな拠点形成」が続いている。総じて、経済活性化に関する項目とインフラ・生活基盤強化の項目が上位となっている。

### 持続的発展のために必要な取り組み

(n=128)



(主な意見)

瀬戸内を中心に温暖化、地震リスクの低さとアジアへのアクセスの良さをアピールして、ものづくりの拠点だけでなく、BCPの観点から本社機能やR&D(研究開発)の拠点シフトを推進する。【経済団体】

高速道路ネットワークの早期整備が必要。山陰道や縦貫道が繋がることで、山陰山陽を巡る様々な観光ルートが開発され交流が発達する。【運輸業関係者】

ある町では島根和牛を中心に特産品を開発、地元でレストランを開いてお客さんをもてなすという戦略を活発に行っている。スキー場もある。道を有効に使って攻めの姿勢で地域開発を行っている。自分達の創意工夫で取りくんで活性化していける必要がある。【大学教授】

ゲリラ豪雨による土砂災害に対する訓練の充実、防災情報の提供の充実が必要。高齢化が進むと地域の防災力が低下、戦力となる建設業者に水防を任せるなど仕組み作りを検討し、防災力の維持を図る必要がある。土砂災害危険区域などの危険な箇所に住ませない制度、街作りも必要。【大学教授】

瀬戸内海・中国山地・山陰など特色ある気候と地形からなる地域であり、一律的な発展は難しい。多様な産業と農業が複合的に組み合わせられた特異な文化を育て農業は稲作を中心とした大規模な単作経営はごく限られて、果樹・野菜・花卉・特産を複合的に組み合わせる6次産業化の育成の涵養が必要である。発展すべきであると思う。【観光農園経営者】

全体で経済が縮んでいる中で、役所の発想から逸脱したクリエイティブな人材を地域が受け入れることが必要である。クリエイティブな人材が集まり、やりたいことに集中して、結果として地域に眠っている可能性を呼び起こしていけば、それが地域興しになる。西粟倉ではその雰囲気定着している。【森林産業関係者】